



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日 東

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5161 URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082) 237-9371
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	73,704	21.1	△1,162	—	△197	—	△169	—
2022年3月期第3四半期	60,871	7.8	1,801	△12.0	2,685	4.2	1,350	476.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,330百万円 (245.4%) 2022年3月期第3四半期 964百万円 (△42.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△8.80	—
2022年3月期第3四半期	68.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	125,883	74,024	56.6
2022年3月期	115,631	72,463	59.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 71,249百万円 2022年3月期 68,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	99,200	17.4	100	△96.0	800	△77.8	600	△71.5		31.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	19,995,387株	2022年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	782,342株	2022年3月期	399,081株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	19,274,299株	2022年3月期3Q	19,592,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における世界経済は、中国のゼロコロナ政策が、経済・物流面等に影響を与えました。また、長期化する半導体不足、ロシアによるウクライナ侵攻の継続等が起因し、資源・エネルギー価格の上昇が世界的なインフレや金利上昇に波及するなど、予断を許さない状況が続いております。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、感染の波を伴いながら続く中、ワクチン接種の進展等もあって徐々に重症化リスクも軽減し、景気も緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内および海外の自動車生産台数は前年同期比で増加傾向に推移しました。

その結果、為替の影響も加わり、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,704百万円（前年同期比21.1%増）となりました。一方、損益につきましては、継続している原材料・輸送コスト・エネルギー価格高騰などの影響を受けたことに加え、北米セグメントにおいての要員不足に伴う労務費の増加などの影響を受けた結果、営業損失は1,162百万円（前年同期は営業利益1,801百万円）、経常損失は197百万円（前年同期は経常利益2,685百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は169百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,350百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は125,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,251百万円の増加となりました。主な増加は現金及び預金、受取手形及び売掛金などです。

負債合計は51,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,690百万円の増加となりました。主な増加は短期借入金、支払手形及び買掛金などです。

また、純資産残高は74,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,560百万円の増加となりました。主な増加は為替換算調整勘定などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月8日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,885	39,363
受取手形及び売掛金	13,889	16,050
電子記録債権	1,710	1,989
有価証券	2,100	2,100
製品	3,874	4,156
仕掛品	988	1,259
原材料及び貯蔵品	2,953	4,179
未収還付法人税等	299	340
その他	2,010	3,109
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	64,710	72,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,057	8,446
機械装置及び運搬具（純額）	10,584	11,943
その他（純額）	10,615	11,056
有形固定資産合計	29,257	31,446
無形固定資産		
その他	1,338	1,303
無形固定資産合計	1,338	1,303
投資その他の資産		
投資有価証券	17,019	16,544
退職給付に係る資産	2,447	3,226
繰延税金資産	422	377
その他	437	442
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	20,324	20,588
固定資産合計	50,921	53,337
資産合計	115,631	125,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,402	11,766
短期借入金	8,207	16,546
未払法人税等	393	136
賞与引当金	902	447
製品保証引当金	19	26
未払金	1,348	1,273
その他	4,208	5,308
流動負債合計	24,482	35,505
固定負債		
長期借入金	12,889	9,953
繰延税金負債	4,152	4,665
退職給付に係る負債	300	374
役員退職慰労引当金	21	14
長期未払金	292	292
資産除去債務	377	381
その他	651	671
固定負債合計	18,686	16,353
負債合計	43,168	51,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,536	3,538
利益剰余金	52,740	51,795
自己株式	△405	△889
株主資本合計	59,235	57,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,824	6,515
為替換算調整勘定	2,581	6,833
退職給付に係る調整累計額	△14	91
その他の包括利益累計額合計	9,391	13,440
非支配株主持分	3,836	2,774
純資産合計	72,463	74,024
負債純資産合計	115,631	125,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	60,871	73,704
売上原価	51,416	66,318
売上総利益	9,455	7,386
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,402	2,670
給料及び手当	2,125	2,360
退職給付費用	42	41
その他	3,083	3,476
販売費及び一般管理費合計	7,654	8,548
営業利益又は営業損失(△)	1,801	△1,162
営業外収益		
受取利息	90	103
受取配当金	636	620
持分法による投資利益	39	106
為替差益	—	82
助成金収入	258	111
その他	228	285
営業外収益合計	1,253	1,309
営業外費用		
支払利息	153	273
固定資産除却損	40	23
為替差損	69	—
その他	106	47
営業外費用合計	369	343
経常利益又は経常損失(△)	2,685	△197
特別利益		
投資有価証券売却益	91	66
特別利益合計	91	66
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
契約解約損	312	—
特別損失合計	312	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,464	△131
法人税、住民税及び事業税	753	535
法人税等調整額	370	595
法人税等合計	1,123	1,130
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,340	△1,262
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△1,093
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,350	△169

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,340	△1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,823	△308
為替換算調整勘定	1,338	4,808
退職給付に係る調整額	90	105
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△12
その他の包括利益合計	△376	4,592
四半期包括利益	964	3,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	947	3,880
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△549

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式402,200株の取得を行いました。また、2022年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式19,000株の処分を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が483百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が889百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「従業員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。